

2026年5月20日
ゆうちょ銀行

2026年3月期期末 投資家説明会 質疑応答概要

Q1.

投資家説明会資料 P.14 のキャピタルアロケーションに関し、CET1 比率のターゲットを、「11～13%」のレンジとした考え方について、もう少し詳しく教えてください。また、25年度末の CET1 比率 9.85%から当該レンジまで少し距離があると思いますが、要因ごとの改善のイメージがあれば教えていただけないでしょうか。

A1.

(笠間) 前・中期経営計画では CET1 比率の平時の目標水準を「10%程度」としていましたが、我々が新・中期経営計画による新しいステージに進み、利益成長に伴う CET1 比率の上昇が見込まれることも踏まえ、新たな適正水準について議論を重ねた結果、上限と下限のレンジ水準を示すことが適切ではないかという結論となりました。そして、ストレステストの結果や運用資産に占める有価証券投資割合の高さといったポートフォリオ特性等を踏まえ、CET1 比率は「11～13%」をターゲットレンジとすることといたしました。

投資家説明会資料 P.14 のキャピタルアロケーションについて、25年度末実績から「純利益」が積み上がり、「純利益」の 50%程度が「配当」により減少することまでは固まっております。しかしながら、それ以外の「リスクアセット改善」、「成長投資等」、「追加的な株主還元等」については、現時点で具体的に配分を明確に定めているわけではありません。そのため、それぞれの要因のグラフの長さについて深読みいただく必要はありません。

(新村) CET1 比率の平時目標レンジを「11～13%」と設定していますが、11%を下限として考えているわけではありません。投資家説明会資料 P.14 に記載させていただいている通り、11%を下回っている場合であっても、安定的な配当の継続を基本に、将来的な資本余力の見通しを踏まえた追加的な株主還元を随時検討することを考えております。

Q2.

投資家説明会資料 P.44 の残存期間別の国債残高によると、25年12月末対比では、7年超10年以内以外の残高も増加しているように見えます。これまでは10年債を中心に購入していたと思いますが、今後はもう少し短い年限のものも購入していく方針でしょうか。

A2.

(笠間) これまで申し上げてきた通り、我々はラダー型のポートフォリオを作っていくことを考えておりますが、金利水準やイールドカーブの形状によっては、従来は目線に入っていなかった年限についても、リスク対比リターンの観点で投資対象になる可能性が十分出てきていると感じております。そのため、残高の増減については、マーケット環境に応じて柔軟に対応し、堅実なポートフォリオを作ることを目指した結果とご理解いただければと考えております。また、今後については、金利水準や見通し、需給等様々勘案しながら、柔軟に投資を行っていきたいと考えております。

Q3.

投資家説明会資料 P.14 のキャピタルアロケーションについて、経営陣としてはどのようなシナリオを想定しているのでしょうか。

50%の配当性向については資料に記載の図の通りと思いますが、成長投資等と追加的な株主還元等についてはどのように理解すればよいのでしょうか。

A3.

(笠間) 成長投資等と追加的な株主還元等について、資料に記載の図は、現時点での具体的な配分等を示したものではありません。

成長投資等については、しっかりとリスク認識をしたうえで、当行の企業価値向上に資するか否かの観点で、案件の内容を丁寧に精査し、オポチュニティを的確に捉えることが重要であると考えております。

追加的な株主還元等についても、マーケット環境や同業他社の状況等を参考にしつつ、随時検討してまいります。

Q4.

投資家説明会資料 P.11 の新・中期経営計画期間中の利益計画のロードマップについて、足許、3月末の水準から円金利が上昇していますが、こちらはシンプルに円金利資産のリターン向上による収益の上振れ要因と考えてよろしいでしょうか。それとも、ポートフォリオの入替を検討する等の調整も考えられるのでしょうか。

また、リスク性資産の収益+2,000億円超の内訳を教えてください。

A4.

(笠間) 円金利の上昇は、従来から申し上げている通り、国債の利息収入が増えることによりポジティブに影響するという認識ですが、今後の金利の状況を踏まえ、投資の年限やタイミングに関しては、適切な投資判断をしていくことになるだろうと思います。我々としては、引き続き安定的な収益確保のため、ベストな選択をしてまいりたいと考えております。

リスク性資産の収益については、詳細は開示できませんが、投資家説明会資料 P.11 に記載の通り、PE・不動産収入が引き続き今後の一つの成長ドライバーになっていくと考えております。

Q5.

新・中期経営計画における CET1 比率の平時目標レンジを、11~13%と設定するにあたっては、ストレステストの結果を考慮したうえで設定したかと思いますが、具体的にどのようなストレスケースを想定したうえで、この水準を設定したのでしょうか。また、将来のバランスシートの変化に合わせて、新・中期経営計画期間内に目標レンジを変更する可能性はございますか。

A5.

(笠間) 具体的なストレスの内容を申し上げることは出来かねますが、一般に金融機関が実施するような、金利等の複数のパラメータに対し様々なストレスを掛けても、当行が十分な健全性を維持できることを確認しております。また、目標レンジの変更についてですが、一定のバランスシートの変化を織り込んだうえで、様々なストレスを与えて検証を行い、ターゲットレンジを設定しておりますので、CET1 比率 11~13%の目標水準は3年間維持する予定です。

Q6.

御行の日本国債の購入ペースは、従前より市場環境に鑑みて柔軟に検討する姿勢と伺っておりますが、足許では少し抑えられた印象です。昨今の金利環境や御行の貯金残高の動向等を踏まえた、足許の購入ペースについてのお考えを教えてください。

A6.

(笠間) 当行は従前から、日銀の金融政策動向や市場環境等、様々な状況を勘案し、安定的かつ柔軟に購入を行っており、その姿勢に変更はありません。また、当行の貯金は高い粘着性を有していると考えており、貯金残高の推移を見ながら日本国債の購入ペースを調整するというよりは、今後の金利の見通し等の市場環境を踏まえた資産サイドの状況を見て、ペース等を調整しております。

Q7.

投資家説明会資料 P.46 において、日銀当預から日本国債への投資シフトのイメージ図を掲載いただいておりますが、このイメージ図の作成意図を教えてください。本イメージ図は、同資料 P.11 の新・中期経営計画上の円金利資産の収益 +6,000 億円超の見通しと整合的になるように作成されていると捉えて良いでしょうか。あるいは、あくまで収益イメージの参考として計画から切り離されたものとして理解すべきでしょうか。

A7.

(笠間) 投資家説明会資料 P.11 については、同資料 P.31 のとおり、IFR を金利前提としており、今後も安定的に日本国債の購入を進め、その積み上げ等により、28 年度に 25 年度対比で円金利資産の収益が 6,000 億円超増加することを見込んでおります。一方で同資料 P.46 にお示ししたイメージ図については、幅広い投資家の方々に当行の収益モデルをご理解いただくために作成しているもので、あくまで一定の条件のもとイメージとご理解いただければと思います。

(新村) このイメージ図については、金利水準の変化により与えられる当行の収益への影響について理解を深めていただくため、従来から開示しておりましたスライドをアップデートしたものです。本ページでの 10 年国債金利の前提である 200bps につきましては、あくまでイメージ上の前提であり、この前提から金利が上に行くのであれば、黄色でお示ししているように更なる増益の可能性のある収益構造である、ということを示しています。

Q8.

新・中期経営計画において、御行が認識する株主資本コストの水準は従来の5%から6~8%へと引き上げられておりますが、この水準はCAPMに基づき算出されたのでしょうか。あるいは、何か他の算出方法によるもののでしょうか。

A8.

(笠間) 株主資本コストについては、CAPMをはじめとして様々な算出手法があり、また、CAPMにおいても、データの採用期間等で結果が異なることを承知しております。それらの算出結果を踏まえ、今回はレンジで示させていただこうということで、我々が認識する株主資本コストとして6~8%を開示いたしました。今後も皆さまからのご意見を頂戴しながら、株主資本コストを意識した経営に取り組んでまいります。

Q9.

新・中期経営計画の財務目標について、非常に達成確度が高いと考えておりますが、外部から見えていないリスクがございましたら教えてください。

A9.

(笠間) 当行としては今後一定程度、円金利は上昇すると考えており、財務目標達成の確度はそれなりに高いと考えております。その中でリスクとして挙げるとすれば、例えば、なかなか想定しづらいですが円金利が低下局面へ転換することや、地政学リスク等により金融マーケット全体の活動が停滞すること等が挙げられるかと思えます。

Q10.

貯金残高が前年度末比2%減少していますが、御行は高齢層の利用が多い中、インフレ環境での支出増加による貯金残高の減少リスクについて、どのような対策をお考えでしょうか。また、新・中期経営計画期間の貯金残高の見通しについても教えてください。

A10.

(笠間) ご認識の通り、当行は高齢層の利用も多いですが、そこには様々なオポチュニティがあると考えております。新・中期経営計画では、従来あまり取り組めていなかった相続対策等も含め、商品ラインアップを拡充し、総合金融コンサルティングを提供してまいります。また、それらを通して、より若い世代へのアクセスも確保していきたいと考えております。

今後の貯金の動向については、貯蓄から投資への流れが更に進んでいくことも想定しておりますが、ゆうちょアセットマネジメントによる、資産運用ニーズの取り込み等、将来を見据えた取組みも引き続き行ってまいります。

(新村) 貯金の動向については経営基盤の根幹であると考えており、注視しておりますが、足許の貯金残高の減少については、インフレによる支出の増加に伴う貯金の取り崩しの影響もありますが、個人向け国債の販売増加等の影響もあるため、減少トレンドが大きく進んでいるとは考えておりません。また、個人向け国債やゆうちょアセットマネジメントを含めた当行の預かり資産残高という観点で見れば、貯蓄から投資への流れの中で当行をご利用いただくことで、顧客基盤の強化に繋げてまいりたいと考えており、資産運用も含めたお客さまとの取引の拡大を通じて、新・中期経営計画を着実に推進してまいりたいと考えております。

Q11.

御行の25年度の貯金の調達利回りは0.16%であり、他行と比較して、低い実績となっております。御行は法人預金がなく、個人預金が大半を占めるため、利回りの優位性があると考えておりますが、その理解でよろしいのでしょうか。また、今後についてどのように想定していますでしょうか。

A11.

(笠間) ご認識のとおり、我々は、法人顧客の貯金が基本的になく、個人の貯金が大半を占めておりますので、それが他行対比低い貯金調達コストの一因と考えております。また、我々は、他行と同水準の貯金金利改定を行っておりますが、積極的な金利優遇のキャンペーンを行っていないことも要因と考えております。

そうした状況でも貯金基盤を維持できているところが我々の強みと考えておりますし、今後も引き続き、ネットワークの強みを活かして、顧客基盤を維持・強化し、お客さまに使っていただける銀行を志向していきたいと考えております。

Q12.

新・中期経営計画では円金利が上昇していく金利前提が置かれていますが、仮に金利上昇が止まったとしても、ラダー型のポートフォリオを作っていく場合、過去に投資した低い利回りの国債が償還し、高い利回りの国債に入れ替わるまで増益効果が続くと考えられるため、結局金利上昇が止まってからも増益効果が続くと考えられますが、その理解でよろしいでしょうか。

A12.

(笠間) ご認識のとおりです。また、仮に金利が低下したとしても、過去に投資した低い利回りの国債よりも高い利回りで投資ができる場合には、ポートフォリオの平均利回りが改善し、収益は伸びていくと考えております。

Q13.

リテールビジネス・役務収益に関して、ゆうちょ通帳アプリ登録口座数の KPI は 28 年度末時点 2,500 万口座で、足許の 1,662 万口座から約 30% と大きく増加させる目標ですが、こちらは御行の役務収益にどのように貢献していくのでしょうか。

A13.

(笠間) ゆうちょ通帳アプリの登録口座数を増加させていくことは、役務収益を増やすことを直接の目的としておらず、当行とお客さまとの接点を多様化・深化させることでお客さまの利便性向上を図り、当行の他の商品・サービスをより多く使っていただき、その結果、顧客基盤の強化に繋げていくことを目指しております。

Q14.

御行の強みである、ATM を含めた物理的インフラについて、今後大きな変更は考えていますでしょうか。また、IT 投資計画には物理的インフラ維持の費用も含まれているということでしょうか。

A14.

(笠間) ATM については、当行の強みと考えておりますし、ATM を通じて様々なサービスを提供できるため、非常に有効なチャンネルと考えております。引き続き ATM ネットワークを維持・強化するため、IT 投資計画にも含めております。

Q15.

投資家説明会資料 P.4 の純利益・ROE 目標について、28 年度に、円金利が現状水準で推移する場合には ROE9%程度、円金利が IFR に沿って推移する場合には ROE10%程度、当期純利益 1 兆円超という目標を示されましたが、御行は円金利上昇の恩恵を強く受けられることを考慮すると、円金利が上昇すれば、更に高い利益水準を達成できるのではないのでしょうか。

A15.

(新村) 当行の基本的な考え方としましては、利益を安定的に、持続的に伸ばしていきたい、という想いがあり、新・中期経営計画期間中の 3 年間で短期的に利益の急上昇を目指すというより、更にその先も長期に渡って利益を成長させることが、当行にとっても株主・投資家の皆さまにとっても望ましいと考えております。

(笠間) 安定的・持続的な成長を目指すには、堅牢なポートフォリオの構築が非常に重要であると考えております。目先の利益の最大化を求めるのではなく、当行が長期に渡る健全な利益成長を目指していく中での 28 年度時点の目標水準が、ROE10%程度、当期純利益 1 兆円超であるとお考えいただければと思います。

Q16.

ポイント経済圏との連携や、ゆうちょアセットマネジメントの活用等により、成長投資について 一定程度整備が進んでいる印象ですが、今後の更なる成長に向けて、御行がまだ不足していると認識している領域があれば、教えてください。

A16.

(笠間) 成長投資については、我々の既存ビジネスと組み合わせることで、従来のビジネスに相乗効果を生み出すことができるパーツを増やしていきたいと考えております。現在、外部からアライアンス等に関するご提案も多くいただいております、それらを一つひとつ丁寧に検討しております。

大枠に関してはご認識の通り、すでにポイント経済圏やアセットマネジメント事業等の、新・中期経営計画の事業戦略におけるコアとなる部分の準備は進んでいると考えておりますので、今後は良い案件をしっかりと吟味して取り組んでいきたいと思っております。

Q17.

円金利上昇は御行にとってポジティブとのことですが、満期保有目的の含み損について、どのように考えておりますでしょうか。また、満期保有目的の債券を入れ替えるオペレーションは想定していないということよろしいでしょうか。

A17.

(笠間) 先ほどの回答でも申し上げましたように、金利上昇はポジティブだと考えております。そのうえで、満期保有目的債券を含めて、資産・負債の総合管理、円金利リスクコントロールを行っております。満期保有目的の国債は、当行が満期まで持ち切る意思を持って保有しているものでございますので、途中での売却は一切想定しておりません。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある場合、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。